

1 人事委員会の概要

(1) 設置

地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「地公法」という。）第7条第1項の規定により、都道府県及び指定都市は、条例で人事委員会を置くものとされており、本県においては、沖縄県人事委員会設置条例（昭和47年沖縄県条例第39号）により昭和47年5月15日に設置された。

(2) 構成

人事委員会は、3人の委員をもって構成される合議制の執行機関である。委員は、人格が高潔で、地方自治の本旨及び民主的で能率的な事務の処理に理解があり、且つ、人事行政に関し識見を有する者のうちから、議会の同意を得て、地方公共団体の長が選任する（法第9条の2第2項）。

委員の任期は4年（法第9条の2第10項）で、現在の委員は次のとおりである。

【 委員名簿 】

（令和5年3月31日現在）

職名	氏名	任 名 期	勤務形態	備 考
委員長	島袋 秀勝	①平成29年8月1日～令和元年7月18日 ②令和元年7月19日～令和5年7月18日	非常勤	平成29年8月4日委員長就任
委員	比嘉悦子	①平成28年8月1日～令和2年7月31日 ②令和2年8月1日～令和6年7月31日	非常勤	委員長職務代理者
委員	金城 稔	①平成30年9月29日～令和4年9月28日 ②令和4年9月29日～令和8年9月28日	非常勤	

(3) 権限

人事委員会の権限は、地公法第8条等に規定されているが、その性質により分類すれば、行政的権限、準司法的権限及び準立法的権限の三つに分けることができる。

ア 行政的権限

(ア) 人事行政に関する調査、研究等を行うこと。

（第8条第1項第1号、第2号）

(イ) 人事機関及び職員に関する条例の制定、改廃について議会及び知事に意見を申し出ること。

（第8条第1項第3号）

(ウ) 人事行政の運営に関し、任命権者に勧告すること。

（第8条第1項第4号）

(エ) 給与等に関し、議会及び知事に対し勧告すること。

（第8条第1項第5号）

(オ) 競争試験又は選考を実施すること。

（第8条第1項第6号）

(カ) 職員に対する給与の支払を監理すること。

（第8条第1項第8号）

(キ) 職員の苦情を処理すること。

（第8条第1項第11号）

(ク) 法律又は条例に基づき、その権限に属せしめられた事務（職員団体の登録、労働基準監督機関の職権行使等）を処理すること。

（第8条第1項第12号）

(ケ) 給料表に関し、議会及び知事に対し報告又は勧告すること。

（第26条）

イ 準司法的権限

人事委員会は、公平中立の立場にある機関として、法律に基づき、不利益処分に関する審査請求の審査等の準司法的権限を有する。

(ア) 勤務条件に関する措置要求に対する審査に関すること。

(第8条第1項第9号、第47条)

(イ) 不利益処分についての審査請求に対する審査に関すること。

(第8条第1項第10号、第50条)

(ウ) 職員団体の登録取消しの口頭審理に関すること。

(第53条)

(エ) 学校医等に関する公務災害補償の審査請求の審査に関すること。

(公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律（昭和32年法律第143号）第5条)

ウ 準立法的権限

人事委員会は、法律又は条例に基づき、その権限に属する事項について、人事委員会規則を制定することができる権限を有する。

(第8条第5項)

(4) 運営

人事委員会を代表する委員長は、委員のうちから選挙され、委員長に事故があるときは、委員長の指定する委員がその職務を代理することになっている。委員会の会議は原則として3人の委員の出席によって開催され、その議事は委員の過半数によって決められる。

(第10条、第11条第1項及び第3項)

ただし、会議を開かなければ公務の運営又は職員の福祉若しくは利益の保護に著しい支障が生ずると認められる十分な理由があるときは、2人の委員の出席で開催することができる。

(第11条第2項)

本委員会の会議は、沖縄県人事委員会議事規則（昭和47年沖縄県人事委員会規則第1号）により、定例会は毎週火曜日に人事委員会の庁舎において行うことを例とする。

また、臨時会は、委員長が必要と認めたとき、又は過半数の人事委員から請求があったときに委員長が招集することとなっている。

(5) 開催状況

ア 令和4年度開催状況

令和4年度における人事委員会の開催状況は、次のとおりである。

(単位：回)

年 月	定例会	臨時会	口頭審理	計
令和4年4月	3	0	0	3
5月	2	0	0	2
6月	3	0	0	3
7月	2	0	0	2
8月	2	0	0	2
9月	4	0	0	4
10月	2	0	0	2
11月	3	0	1	4
12月	2	0	0	2
令和5年1月	2	0	0	2
2月	2	0	0	2
3月	3	1	0	4
合 計	30	1	1	32

イ 年度別開催状況

委員会の年度別開催状況は、次のとおりである。

(単位：回)

年 度	定例会	臨時会	計	口頭審理	合 計	月平均
平成5年度	19	14	33	16	49	4.1
6	26	8	34	9	43	3.6
7	18	4	22	4	26	2.2
8	19	9	28	6	34	2.8
9	21	6	27	7	34	2.8
10	19	11	30	0	30	2.5
11	28	8	36	12	48	4.0
12	21	11	32	6	38	3.2
13	20	1	21	3	24	2.0
14	20	9	29	0	29	2.4
15	22	6	28	3	31	2.5
16	24	12	36	8	44	3.7
17	24	8	32	3	35	2.9
18	22	11	33	2	35	2.9
19	20	13	33	0	33	2.8
20	21	9	30	7	37	3.1
21	26	10	36	3	39	3.3
22	21	9	30	1	31	2.6
23	22	12	34	7	41	3.4
24	29	8	37	4※	41	3.4
25	28	1	29	0	29	2.4
26	34	5	39	0	39	3.3
27	35	1	36	0	36	3.0
28	33	1	34	2	36	3.0
29	29	1	30	1	31	2.6
30	30	0	30	0	30	2.5
令和元年度	34	1	35	2	37	3.1
2	30	0	30	1	31	2.6
3	35	1	36	0	36	3.0
4	30	1	31	1	32	2.7

※は審尋1回含む。

ウ 議事

令和4年度の人事委員会で審議された議事は、次のとおりである。

回	年 月 日	議 事
1	令和4年4月12日 (定例会)	1 議案 (1) 準備書面及び証拠資料申請書の送付並びに書面審理終了の予告について(令和3年(審)第2号) (2) 釈明書の送付並びに準備書面及び証拠資料申請書の提出について(令和3年(審)第3号) 2 協議 (1) 令和3年(審)第1号の裁決方針について (2) 令和3年(審)第2号の争点(案)等について 3 報告 (1) 令和4年度人事委員会年間業務計画について (2) 第4回書面審理の結果について(令和3年(審)第2号)
2	令和4年4月19日 (定例会)	1 議案 (1) 裁決書(案)について(令和3年(審)第1号) (2) 勤務条件に関する措置の要求の判定について(令和3年(措)第1号) 2 報告 (1) 令和4年職種別民間給与実態調査の実施について
3	令和4年4月26日 (定例会)	1 議案 (1) 勤務条件に関する措置の要求の受理検討について(令和4年1月12日付け措置要求) (2) 最終陳述書等の送付及び書面審理の終了について(令和2年市町村(審)第1号) 2 報告 (1) 第9回書面審理の結果について(令和2年市町村(審)第1号) (2) 準備手続の結果について(令和2年市町村(審)第2号) (3) 準備手続の結果について(令和元年(審)第1号)
4	令和4年5月17日 (定例会)	1 議案 (1) 令和4年6月に支給する期末手当の特例に関する規則について (2) 準備書面の送付及び書面審理終了の予告について(令和2年(審)第1号) 2 協議 (1) 令和2年(審)第1号の争点(案)等について 3 報告 (1) 令和3年度給与支払監理の実施結果について (2) 全人連会長に対する組合要請について(公務労協サ

		<p>ービス労働組合協議会地方公務員部会・公務労組連絡会外2団体)</p> <p>(3) 第1回書面審理の結果について(令和2年(審)第1号)</p>
5	令和4年5月31日 (定例会)	<p>1 議案</p> <p>(1) 選考の実施に関する事務の一部委任について</p> <p>(2) 準備書面の送付並びに準備書面及び証拠資料申請書の提出について(令和3年(審)第3号)</p> <p>2 協議</p> <p>(1) 争点(案)及び口頭審理について(令和2年市町村(審)第2号)</p>
6	令和4年6月7日 (定例会)	<p>1 議案</p> <p>(1) 「沖縄県職員採用試験の第1次試験合格基準等について」の一部改正について</p> <p>2 報告</p> <p>(1) 令和4年度沖縄県職員採用上級試験及び警察官A採用試験の受験申込者数について</p> <p>(2) 「人事委員会史～70周年(復帰50年)記念誌～(仮称)」の発行について</p>
7	令和4年6月13日 (定例会)	<p>1 議案</p> <p>(1) 審査請求の受理検討について(令和4年5月27日付け審査請求)</p> <p>(2) 不利益処分についての審査請求の受理通知並びに答弁書及び証拠資料申請書の提出について(令和4年(審)第1号)</p>
8	令和4年6月21日 (定例会)	<p>1 議案</p> <p>(1) 沖縄県公益法人等への職員の派遣等に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(2) 最終陳述書等の送付及び書面審理の終了について(令和2年(審)第1号)</p> <p>(3) 最終陳述書等の送付及び書面審理の終了について(令和3年(審)第2号)</p> <p>2 報告</p> <p>(1) 第2回書面審理の結果について(令和2年(審)第1号)</p> <p>(2) 第5回書面審理の結果について(令和3年(審)第2号)</p>
9	令和4年7月5日 (定例会)	<p>1 議案</p> <p>(1) 選考の実施に関する事務の一部委任について</p> <p>(2) 勤務条件に関する措置の要求の受理検討及び判定について(令和4年4月4日付け措置要求)</p> <p>2 協議</p> <p>(1) 裁決方針について(令和2年市町村(審)第1号)</p>

		<p>3 報告</p> <p>(1) 第10回書面審理の結果について（令和2年市町村（審）第1号）</p> <p>(2) 平成30年（審）第1号に係る口頭弁論期日呼出状及び答弁書催告状について</p> <p>(3) 不利益処分についての審査請求の取下げについて（令和元年（審）第1号）</p>
10	令和4年7月12日 （定例会）	<p>1 議案</p> <p>(1) 勤務条件に関する措置の要求の判定について（令和4年市町村（措）第1号）</p> <p>(2) 裁決書（案）について（令和2年市町村（審）第1号）</p> <p>(3) 審査員の委任及び審査員長の指名について（令和2年市町村（審）第2号）</p> <p>(4) 証人及び当事者本人尋問について（令和2年市町村（審）第2号）</p> <p>2 報告</p> <p>(1) 令和4年度沖縄県職員採用上級試験第1次試験合格者の決定等について</p>
11	令和4年8月18日 （定例会）	<p>1 議案</p> <p>(1) 令和4年度沖縄県職員採用上級試験の最終合格者の決定及び採用候補者名簿の確定について</p> <p>(2) 準備書面の送付並びに準備書面及び証拠資料申請書の提出について（令和3年（審）第3号）</p> <p>(3) 釈明書の提出要求について（令和3年（審）第3号）</p> <p>(4) 答弁書及び証拠資料申請書の送付並びに反論書等の提出について（令和4年（審）第1号）</p> <p>2 協議</p> <p>(1) 分限免職取消し請求事件に係る答弁書の提出及び指定代理人の選任について（平成30年（審）第1号）</p> <p>3 報告</p> <p>(1) 令和4年度九州地方人事委員会協議会委員長会議について</p> <p>(2) 第130回全国人事委員会連合会総会（書面決議）について</p> <p>(3) 人事院勧告等の概要について</p> <p>(4) 令和4年職種別民間給与実態調査の実施状況について</p> <p>(5) 「2022年人事委員会勧告に関する要求・要望」に対する事務局長会見について（四者共闘及び自治労沖縄県本部）</p> <p>(6) 第1回書面審理の結果について（令和4年（審）第1号）</p>
12	令和4年8月29日 （定例会）	<p>1 協議</p> <p>(1) 職員の給与等に関する報告及び勧告に向けての検討</p>

		<p>事項について（給与等勤務条件）</p> <p>2 協議</p> <p>(1) 全人連会長に対する組合要請について（公務労協サービス労働組合協議会地方公務員部会・公務労組連絡会外2団体）</p>
13	令和4年9月5日 （定例会）	<p>1 議案</p> <p>(1) 審査請求の受理検討について（令和4年7月19日付け審査請求）</p> <p>(2) 勤務条件に関する措置要求の受理検討について（令和4年7月25日付け措置要求）</p> <p>(3) 審査に関する事務の委任について（令和4年（措）第2号）</p> <p>2 協議</p> <p>(1) 裁決方針について（令和2年（審）第1号）</p> <p>(2) 裁決方針について（令和3年（審）第2号）</p> <p>3 報告</p> <p>(1) 令和4年度沖縄県警察官A採用試験第1次試験合格者数の決定等について</p> <p>(2) 令和4年給与勧告等に関する一般情勢及び生計費について</p> <p>(3) 第3回書面審理の結果について（令和2年（審）第1号）</p> <p>(4) 第6回書面審理の結果について（令和3年（審）第2号）</p>
14	令和4年9月15日 （定例会）	<p>1 議案</p> <p>(1) 選考の実施に関する事務の一部委任について</p> <p>(2) 令和4年度沖縄県警察官A採用試験の最終合格者の決定及び採用候補者名簿の確定について</p> <p>2 協議</p> <p>(1) 公務運営の課題に関する報告に向けての検討事項について（1回目）</p> <p>(2) 職員の給与等に関する報告及び勧告に向けての検討事項について（給与等勤務条件・2回目）</p> <p>(3) 「2022年人事委員会勧告に関する要求・要望」に対する委員会会見について（四者共闘及び自治労沖縄県本部）</p> <p>3 報告</p> <p>(1) 令和4年度沖縄県職員採用中・初級試験、警察官B採用試験及び障害者選考試験の受験申込者数について</p> <p>(2) 職員給与等実態調査及び職種別民間給与実態調査の結果について</p> <p>(3) 九州地方人事委員会協議会に対する要求について（自治労九州地連県職共闘会議等、自治労九州地区連絡協議会）</p>
15	令和4年9月20日	1 議案

	(定例会)	<p>(1) 条例改正に係る人事委員会意見の開陳について 令和4年第6回沖縄県議会（9月定例会） 乙第1号議案「沖縄県職員の高齢者部分休業に関する条例」 乙第2号議案「沖縄県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」 乙第3号議案「沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例及び沖縄県職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例」 乙第5号議案「沖縄県職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例」</p> <p>(2) 裁決書（案）について（令和2年（審）第1号） (3) 裁決書（案）について（令和3年（審）第2号） (4) 口頭審理の開催について（令和2年市町村（審）第2号）</p> <p>2 協議</p> <p>(1) 公務運営の課題に関する報告に向けての検討事項について（2回目） (2) 職員の給与等に関する報告及び勧告に向けての検討事項について（給与等勤務条件・3回目）</p>
16	令和4年9月27日 (定例会)	<p>1 議案</p> <p>(1) 職員の給与に関する報告及び勧告並びに公務運営の課題に関する報告について</p>
17	令和4年10月18日 (定例会)	<p>1 議案</p> <p>(1) 積明書及び証拠資料申請書の送付について（令和3年（審）第3号） (2) 積明書の提出要求について（令和3年（審）第3号）</p> <p>3 報告</p> <p>(1) 令和4年度沖縄県職員採用中級・初級試験第1次試験合格者数の決定等について</p>
18	令和4年10月24日 (定例会)	<p>1 議案</p> <p>(1) 選考の実施に関する事務の一部委任について (2) 期末手当及び勤勉手当に関する規則及び育児休業等に関する規則の一部を改正する規則 (3) 会計年度任用職員の勤務時間及び休暇の基準に関する規則の一部を改正する規則 (4) 証拠書類の採否について（令和2年市町村（審）第2号）</p> <p>2 協議</p> <p>(1) 口頭審理の進行手続について（令和2年市町村（審）第2号）</p>
19	令和4年11月15日 (定例会)	<p>1 議案</p> <p>(1) 選考の実施に関する事務の一部委任について (2) 会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に</p>

		<p>関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(3) 勤務条件に関する措置の要求の受理検討について (令和4年10月20日付け措置要求)</p> <p>(4) 審査に関する事務の委任について (令和4年 (措) 第3号)</p> <p>(5) 証拠資料の採否について (追加) (令和2年市町村 (審) 第2号)</p> <p>3 報告</p> <p>(1) 令和4年度沖縄県警察官B採用試験及び令和4年度障害者を対象とした沖縄県職員採用選考試験の第1次合格者数の決定等について</p>
20	令和4年11月24日 (定例会)	<p>1 議案</p> <p>(1) 令和4年度沖縄県職員採用中級・初級試験の最終合格者の決定及び採用候補者名簿の確定について</p> <p>(2) 条例改正に係る人事委員会意見の開陳について 令和4年第7回沖縄県議会 (11月定例会) 乙第3号議案「沖縄県職員の給与に関する条例等 の一部を改正する条例」</p> <p>(3) 釈明書の送付について (令和3年 (審) 第3号)</p>
21	令和4年11月29日 (定例会)	<p>1 議案</p> <p>(1) 令和4年度障害者を対象とした沖縄県職員採用選考試験の最終合格者の決定及び採用候補者名簿の確定について</p> <p>(2) 勤務条件に関する措置の要求の受理検討について (令和4年10月28日付け措置要求)</p> <p>(3) 沖縄県に公平委員会の事務を委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則について</p>
22	令和4年12月12日 (定例会)	<p>1 議案</p> <p>(1) 反論書の提出の督促及び証拠資料申請書の提出について (令和4年 (審) 第1号)</p> <p>2 報告</p> <p>(1) 令和4年九州各県・指定都市人事委員会給与勧告について</p> <p>(2) 第2回書面審理の結果について (令和4年 (審) 第1号)</p>
23	令和4年12月20日 (定例会)	<p>1 議案</p> <p>(1) 一般職の任期付職員の採用に係る承認について</p> <p>(2) 令和4年度沖縄県警察官B採用試験の最終合格者の決定及び採用候補者名簿の確定について</p> <p>(3) 初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(4) 期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則について</p>

		<p>(5) 審査に関する事務の委任について（令和3年（審）第3号）</p> <p>(6) 反論書の送付並びに準備書面及び証拠資料申請書の提出について（令和4年（審）第1号）</p> <p>2 協議</p> <p>(1) 争点（案）及び準備手続について（令和3年（審）第3号）</p>
24	令和5年1月17日 （定例会）	<p>1 議案</p> <p>(1) 選考の実施に関する事務の一部委任について</p> <p>(2) 勤務条件に関する措置の要求の受理検討について（令和4年12月19日付け措置要求）</p> <p>(3) 審査に関する事務の委任について（令和5年組合（措）第1号）</p> <p>(4) 最終陳述書の送付及び審理の終了について（令和2年市町村（審）第2号）</p> <p>(5) 準備書面の送付及び事案概要の追加について（令和3年（審）第3号）</p>
25	令和5年1月30日 （定例会）	<p>1 議案</p> <p>(1) 条例改正に係る人事委員会意見の開陳について { <ul style="list-style-type: none"> 令和5年第1回沖縄県議会（2月定例会） 乙第1号議案「沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例」 } </p> <p>2 協議</p> <p>(1) 市町村等公平委員会の委託事務の費用（受託料）に係る見直し方針について</p>
26	令和5年2月21日 （定例会）	<p>1 議案</p> <p>(1) 職員の昇任のための選考について</p> <p>(2) 通勤手当に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(3) 期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(4) 職員の定年等に関する規則等の一部を改正する規則について</p> <p>(5) 沖縄県職員の給与に関する条例附則第12項等の規定による給料に関する規則の制定について</p> <p>2 報告</p> <p>(1) 会計年度任用職員の不安定雇用問題に対する緊急要望書について（公務非正規女性全国ネットワーク（はむねっと））</p> <p>(2) 令和3年（審）第3号の準備手続の結果について</p>
27	令和5年2月28日 （定例会）	<p>1 議案</p> <p>(1) 処分者提出書類の送付並びに準備書面及び証拠資料申請書の提出について（令和4年（審）第1号）</p> <p>2 協議</p>

		<p>(1) 裁決方針について（令和2年市町村（審）第2号）</p> <p>3 報告</p> <p>(1) 第3回書面審理の結果について（令和4年（審）第1号）</p>
28	令和5年3月7日 （定例会）	<p>1 議案</p> <p>(1) 令和5年度沖縄県職員採用試験計画及び障害者を対象とした沖縄県職員採用選考試験計画について</p> <p>(2) 「沖縄県職員採用試験の第1次試験合格基準等について」の一部改正について</p> <p>(3) 職員の昇任選考について</p> <p>(4) 沖縄県会計年度任用職員の基本報酬額に係る協議について</p>
29	令和5年3月14日 （定例会）	<p>1 議案</p> <p>(1) 人事委員会事務局職員の任命について</p> <p>(2) 一般職の任期付職員の採用に係る承認について</p> <p>(3) 職員の昇任選考について</p> <p>(4) へき地手当等に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(5) 特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(6) 裁決書（案）について（令和2年市町村（審）第2号）</p>
30	令和5年3月22日 （臨時会）	<p>1 議案</p> <p>(1) 沖縄県人事委員会における個人情報の保護に関する規則の制定について</p> <p>(2) 平成18年沖縄県人事委員会告示第1号（口頭により開示請求をすることができる保有個人情報）の廃止について</p> <p>(3) 選考の実施に関する事務の一部委任について</p> <p>(4) 「沖縄県警察官採用試験身体検査合否判定基準」の制定について</p> <p>(5) 初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則等の一部を改正する規則について</p> <p>(6) 初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(7) 勤務条件に関する措置の要求の判定について（令和4年（措）第3号）</p> <p>(8) 証人及び当事者本人尋問の採否について（令和3年（審）第3号）</p>
31	令和5年3月28日 （定例会）	<p>1 議案</p> <p>(1) 令和5年度警察官採用試験の実施に関する事務の一部委任について</p> <p>(2) 職員の昇任選考について</p> <p>(3) 審査請求の受理検討について（令和5年3月8日付</p>

け審査請求)

2 報告

- (1) 令和4年度労働基準・労働安全衛生に関する実態調査結果報告について
- (2) 職員の採用に係る選考について
- (3) 令和4年度給与支払監理の実施結果について

(6) 規則の制定、改廃の状況

令和4年度に人事委員会で制定、改正及び廃止した規則は、次のとおりである。

規則番号	公布年月日 (施行期日)	規則名	規則の概要
R 4 14	R 4. 5. 24 (R 4. 6. 1)	令和4年6月に支給する期末手当の特例に関する規則	企業局職員、病院事業局職員及び現業職員であった者から引き続き新たに職員となった者についての特例を定めるとともに端数計算の規定を定める規則を制定した。
15	R 4. 6. 28 (R 4. 6. 28)	沖縄県公益的法人等への職員の派遣等に関する規則の一部を改正する規則	任命権者が職員を派遣することができる団体に、「一般社団法人沖縄伝統空手道振興会」を追加した。
16	R 4. 10. 31 (R 4. 10. 31)	期末手当及び勤勉手当に関する規則及び育児休業等に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例及び沖縄県職員の育児休業等に関する条例の一部改正に伴い、期末手当及び勤勉手当における在職期間等の算定に係る育児休業期間の除算の取扱いについて見直すとともに、非常勤職員の子が1歳以降の育児休業の取得の柔軟化を図るため所要の改正を行った。
17	R 4. 10. 31 (R 4. 10. 31)	会計年度任用職員の勤務時間及び休暇の基準に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部改正に伴い、会計年度任用職員の配偶者が出産する場合における育児参加のための休暇の対象期間を拡大するため所要の改正を行った。
18	R 4. 11. 25 (R 4. 11. 25)	会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の育児休業等に関する条例の一部改正に伴い、会計年度任用職員の期末手当における在職期間等の算定に係る育児休業期間の除算の取扱いの見直しが生じたため、所要の改正を行った。
19	R 4. 12. 9 (R 4. 12. 9)	沖縄県に公平委員会の事務を委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則	県内の地方公共団体等における職の新設及び廃止等に伴い、人事委員会規則で定める管理職員等の範囲について、所要の改正を行った。
20	R 4. 12. 28	初任給、昇格、昇給	沖縄県職員の給与に関する条例の改正

	(R 4. 4. 1)	等の基準に関する規則の一部を改正する規則	に伴い、現行の昇格時号給対応表による昇格後の号給と対応が異なる号給が生ずること等から、昇格時号給対応表及び降格時号給対応表の一部について改正を行った。
21	R 4. 12. 28 (R 4. 12. 1) (R 5. 4. 1)	期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の給与に関する条例の改正による勤勉手当の支給月数の改定に伴い、同手当の成績率について、所要の改正を行った。
R 5 1	R 5. 2. 28 (R 5. 4. 1)	沖縄県職員の給与に関する条例附則第12項等の規定による給料に関する規則	定年引き上げによる条例改正に伴い、沖縄県職員の給与に関する条例附則第12項、第14項、第16項又は第17項の規定により、60歳に達した職員に適用される給料表の給料月額に関し必要な事項を定める必要があることから、規則を制定した。
2	R 5. 2. 28 (R 5. 4. 1)	職員の定年等に関する規則等の一部を改正する規則	<p>地方公務員の定年の引き上げにより、沖縄県職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例（令和4年沖縄県条例第51号）が整備された。それに伴い、改正された関係条例の規定に対応し、職員の定年等に関し必要な事項を定める必要があるため、改正を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の定年等に関する規則の一部改正 ・ 給料表の適用範囲に関する規則の一部改正 ・ 管理職手当に関する規則の一部改正 ・ 初任給調整手当に関する規則の一部改正 ・ 通勤手当に関する規則の一部改正 ・ 期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部改正 ・ 定時制通信教育手当に関する規則の一部改正 ・ 産業教育手当に関する規則の一部改正 ・ 農林漁業普及指導手当に関する規則の一部改正 ・ 給料等の支給に関する規則の一部改正 ・ 勤務時間、休日及び休暇等に関する規則の一部改正 ・ 特地勤務手当等に関する規則の一部改正 ・ 教職調整額の支給方法等に関する規則の一部改正

			<ul style="list-style-type: none"> ・給料の調整額に関する規則の一部改正 ・時間外勤務手当等の特例に関する規則の一部改正 ・義務教育等教員特別手当に関する規則の一部改正 ・外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する規則の一部改正 ・単身赴任手当に関する規則の一部改正 ・管理職員特別勤務手当に関する規則の一部改正 ・職員からの苦情相談に関する規則の一部改正 ・職員の退職管理に関する規則の一部改正
3	R 5. 2. 28 (R 5. 4. 1)	通勤手当に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の高齢者部分休業に関する条例の制定に伴い、職員の多様な働き方の要望に対応するため、通勤回数を考慮し、高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない職員を加えるなど所要の改正を行った。
4	R 5. 2. 28 (R 5. 4. 1)	期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の高齢者部分休業に関する条例の制定に伴い、職員の多様な働き方の要望に対応するため、在職期間等の除算期間について所要の改正を行った。
5	R 5. 3. 31 (R 5. 4. 1)	初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則等の一部を改正する規則	令和5年4月の組織改編に伴い、部等の内部組織及び職の改廃があったことから、次の人事委員会規則について所要の改正を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部改正 ・管理職手当に関する規則の一部改正 ・給料の調整額に関する規則の一部改正 ・管理職員等の範囲を定める規則の一部改正
6	R 5. 3. 31 (R 5. 4. 1)	へき地手当等に関する規則の一部を改正する規則	へき地学校として指定されている国頭村立北国小学校及び国頭村立佐手小学校の廃校に伴い、へき地学校及びその級地区分を定めた別表等を整理する改正を行った。
7	R 5. 3. 31	特殊勤務手当に関する	沖縄県職員の特種勤務手当に関する条

	(R 5. 4. 1)	る規則の一部を改正する規則	例の改正に伴い、海上業務手当の支給対象職員を追加する改正を行った。
8	R 5. 3. 31 (R 5. 4. 1)	初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則	班長級以下の職員の人事評価結果の給与への反映について、昇格要件及び昇給の号給数に関する特例期間の終期を「当分の間」とする改正を行った。
9	R 5. 3. 31 (R 5. 4. 1)	沖縄県人事委員会における個人情報の保護に関する規則	個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、沖縄県個人情報保護条例及び知事が取り扱う個人情報の保護に関する規則が廃止されたため、当該規則の例によろとしていた当委員会規則を廃止し、新たに規則を制定した。

(7) 条例案に対する意見の状況

地公法第5条第2項の規定に基づき、県が職員に適用される基準の実施その他職員に関する事項について条例を定めるときには、議会において人事委員会の意見を聞かなければならないとされている。

令和4年度に議会に提案された条例案に対する意見の開陳は、次のとおりである。

年 月 日	条 例 案	意 見 の 開 陳
令和4年9月30日	乙第1号議案「沖縄県職員の高齢者部分休業に関する条例」	乙第1号議案「沖縄県職員の高齢者部分休業に関する条例」につきましては、地方公務員の定年の引上げ及び他の都道府県の状況を踏まえ、職員の多様な働き方の要望に対応し、高年齢に達した職員の部分休業を可能にするため、高齢者部分休業制度を導入するものであり、適当であると考えます。
令和4年9月30日	乙第2号議案「沖縄県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」	乙第2号議案「沖縄県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」につきましては、基本手当の受給資格者が事業を開始した場合における失業等給付の受給期間の特例を設けるなど、雇用保険法等が改正されたことに伴い、沖縄県を退職した職員が失業した場合の退職手当の受給資格要件について、所要の改正を行うものであり、適当であると考えます。
令和4年9月30日	乙第3号議案「沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例及び沖縄県職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例」	乙第3号議案「沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例及び沖縄県職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例」につきましては、育児参加のための休暇の対象期間を拡大するほか、育児休業の取得回数制限の緩和等を措置するなど、職員及び非常勤職員の妊娠、出産、育児等と仕事の両立支援を行うものであり、適当であると考えます。
令和4年9月30日	乙第5号議案「沖縄県職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例」	乙第5号議案「沖縄県職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例」のうち、「沖縄県職員の定年等に関する条例」、「沖縄県職員の分限に関する条例」、「沖縄県職員の懲戒の手續及び効果に関する条例」、「沖縄県職員の退職手当に関する条例」、「沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例」、「沖縄県職員の給与に関する条例」、「義務教育諸学校

		<p>等の教育職員の給与等に関する特別措置条例」、「外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例」、「沖縄県職員の育児休業等に関する条例」、「沖縄県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例」、「沖縄県一般職の任期付職員の採用等に関する条例」、「沖縄県職員の修学部分休業に関する条例」、「沖縄県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」の一部改正、及び「沖縄県職員の再任用に関する条例」の廃止につきましては、国家公務員法及び地方公務員法の一部改正に伴い、職員の定年を引き上げるほか、管理監督職勤務上限年齢、定年前再任用短時間勤務等の制度を導入するとともに関係条例の規定を整備するものであり、適当であると考えます。</p>
<p>令和4年11月30日</p>	<p>乙第3号議案「沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」</p>	<p>乙第3号議案「沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」につきましては、去る10月4日に当委員会が行った「職員の給与に関する勧告」の趣旨を踏まえ、職員の給与について所要の改正を行うものとなっております、適当であると考えます。</p>
<p>令和5年2月14日</p>	<p>乙第1号議案「沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例」</p>	<p>乙第1号議案「沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例」につきましては、国及び他県の状況等を考慮し、航海中における警備等の業務であって特に困難な作業を伴うものに従事する警察職員に係る海上業務手当の支給額等を改正するものであり、適当であると考えます。</p>